

は じ め に

このたび、平成 26 年度の業務内容および調査研究の成果を、「福井県衛生環境研究センター年報（第 13 巻）」としてとりまとめました。

当センターは、本県の保健行政や環境行政を科学的・技術的に支える中核機関として、衛生・環境に係る「調査研究」、「試験・検査・測定」、「研修・指導・学習」、および「情報の収集・解析・提供」の 4 つの役割を軸に業務を推進しています。

また、平成 26 年度には「福井県公設試験研究機関等評価ガイドライン」に基づいて外部評価委員による機関評価を受けており、その評価結果および各意見を今後の業務の推進に活かすこととしています。

健康危機管理においては、グローバル化する感染症に迅速かつ的確に対応するため、国立感染症研究所の主導のもと、昨年は、エボラ出血熱やデング熱などの感染症に的確に対応できる体制を整備するとともに、本年は、5 月に韓国で大流行した中東呼吸器症候群（MERS）について国内への拡散に備えて具体的な対応の体制を整備しました。

また、近年、県民の関心が高まっている微小粒子状物質（ $PM_{2.5}$ ）については、昨年 9 月から観測局を 3 局追加し、県内 9 地点で定点観測を実施するなど観測体制を強化するとともに、平成 26 年度から $PM_{2.5}$ 成分および前駆物質等の調査による環境中挙動および発生源寄与の解明に係る調査研究を開始しました。

今後とも、県民の健康と生活環境を守るための試験および調査研究機関ならびに健康危機管理対応機関として、関係機関と緊密な連携を図り、県民および行政の新たなニーズにも的確に応えていく所存です。

本年報の「Ⅱ 業務報告」では、部・室ごとに平成 26 年度の業務実績を掲載し、また、「Ⅲ 調査研究」および「Ⅳ 発表抄録」では、これまでに実施した調査研究の結果ならびに学会等での発表の抄録等を掲載しています。

こうした成果については、ホームページや広報誌などを通じて分かりやすく情報発信するとともに、一般県民や小中学生向けの衛生・環境教室等を積極的に開催し、当センターの業務に対する認識と理解を深めていただけるよう「見える化」に努めてまいりますので、引き続き御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 27 年 11 月

福井県衛生環境研究センター所長 田中 仁和